



## 平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東名

上場会社名 朝日インテック

コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内 謙次

TEL 052-768-1211

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年6月期第3四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	20,787	42.7	5,048	49.4	5,216	37.1	3,686	53.2
25年6月期第3四半期	14,566	32.8	3,379	89.7	3,804	98.6	2,407	474.7

(注) 包括利益 26年6月期第3四半期 3,855百万円 (△14.4%) 25年6月期第3四半期 4,503百万円 (750.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	115.54	115.01
25年6月期第3四半期	79.35	78.90

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第3四半期	41,907	25,224	60.2
25年6月期	36,587	21,924	59.6

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 25,208百万円 25年6月期 21,818百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	47.25	47.25
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	29.93	29.93

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年6月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

### 3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,578	33.1	5,546	27.4	5,519	14.9	4,168	38.7	130.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより、平成26年6月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2社 (社名) トヨフレックス株式会社、TOYOFLEX C EBU CORPORATION、除外 1社 (社名) 朝日インテックジーマ株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期3Q	32,050,400 株	25年6月期	31,790,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期3Q	632 株	25年6月期	608 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期3Q	31,906,951 株	25年6月期3Q	30,334,408 株

当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業的前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	11
(1) 地域ごとの情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは現在、中期経営計画『Next Stage 2016』を掲げ、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、平成28年6月期に売上高300億円を達成することを目標としております。

その実現に向けた各施策としては、当第3四半期連結累計期間において、平成25年8月9日公表の平成25年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載の戦略に則り、大規模災害に対する事業継続計画(BCP)上の対策と今後の増産を踏まえたグループ全体の生産能力拡張や、カテーテル分野の製品群を充実・拡大するための研究開発体制の強化、海外販売強化のための販売拠点の増強などを推進してまいりました。生産能力拡張としては、平成25年9月17日付でトヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATION(以下、この2社をトヨフレックス社という)を連結子会社としたことや、当社グループの第二の主力生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.に第二工場を増設し稼働を開始するなどの対策を実施いたしました。研究開発体制の強化としては、当社グループの樹脂技術の主要研究拠点である連結子会社朝日インテックジーマ株式会社(平成25年10月1日吸収合併により消滅)の研究開発工場を新設・移転し、稼働を開始いたしました。また海外販売拠点の増強としては、平成25年7月に中東支店、平成26年1月にインド支店を新設しております。

今後におきましても引き続き、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、メディカル事業及びデバイス事業共に引き続き好調に推移し、207億87百万円(前年同期比42.7%増)となりました。また、平成25年9月17日にトヨフレックス社を連結子会社としたことに伴い、第2四半期以降の当該会社の損益が当社グループの連結対象となっております。

売上総利益は、好調な売上高に比例し、134億18百万円(同35.7%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、50億48百万円(同49.4%増)となりました。

経常利益は、為替差益が減少したものの、補助金収入が増加するなどし、52億16百万円(同37.1%増)となりました。

四半期純利益は、特別利益にトヨフレックス株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益を3億19百万円計上、特別損失にジーマ研究センターの旧工場土地などの減損損失66百万円を計上するなどし、36億86百万円(同53.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## (メディカル事業)

メディカル事業は、国内市場及び海外市場共に引き続き好調に推移いたしました。

国内市場においては、循環器系及び非循環器系分野共に好調に推移しております。循環器系においては、主力製品PTCAガイドワイヤーがSION(シオン)シリーズを中心に引き続き好調であったことや、PTCAバルーンカテーテル「Kamu(カムイ)」やPTCAガイディングカテーテル「Hyperion(ハイペリオン)」を中心に市場シェアを徐々に拡大していることなどにより、売上高が増加しております。なお、これら3製品は、平成25年10月に開催された日本最大の循環器医療学会(CCT学会)においてもドクターからの高評価を受けており、売上は増加傾向にあります。また非循

環器系分野においては、末梢血管系製品の受注が引き続き拡大していることや、腹部及び脳血管系ガイドワイヤーを直接販売に切替えた効果などにより、売上高は増加しております。当第3四半期においての国内向けの新規取引としては、平成26年1月に自社ブランドの新製品として腹部用マイクロカテーテル「ASAHI Tellus (アサヒ テルス)」を販売開始したほか、OEM製品として末梢血管治療用ガイドワイヤーなどを販売開始しております。上記の腹部用マイクロカテーテル「ASAHI Tellus (アサヒ テルス)」は、既存の自社ブランド製品である細径マイクロカテーテル「ASAHI Veloute (アサヒ ベルテ)」と共に、当社の腹部戦略製品として位置付け、今後さらなる販売強化を図ってまいります。また、OEM製品である末梢血管治療用ガイドワイヤーにつきましては、大手医療機器メーカーとの協業により開発された、操作性に優れた新製品であります。

海外市場においては、全地域で需要が増加していることに加え、欧米通貨高が後押しとなり、好調に推移いたしました。欧州・中近東市場では主力製品PTCAガイドワイヤーの市場シェアが継続的に拡大、また米国市場ではPTCAガイドワイヤーが契約通り推移するとともに、直接販売を行っている貫通カテーテル「Corsair (コルセア)」が大幅に増加、中国市場ではPTCAガイドワイヤーを中心に好調に推移し、それぞれ売上が増加しております。

以上の結果、売上高は163億92百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

なお、平成26年度の診療報酬改定により、平成26年4月より特定保険医療材料の償還価格が改定されることが決定しております。当社グループにおける該当製品の実質上の引下げ幅は9%であり、当社業績予想の範囲内となっております。

また、セグメント利益は、研究開発費及び直接販売切替えなどに伴う営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、53億85百万円(同55.5%増)となりました。

#### (デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材及び産業部材共に好調に推移いたしました。また、平成25年9月17日にトヨフレックス社を連結子会社としたことに伴い、第2四半期以降の当該会社の損益が当社グループの連結対象となっております。

医療部材におきましては、国内市場では内視鏡関連部材の取引が増加したほか、トヨフレックス社の連結子会社化に伴い売上高が増加しております。海外市場においては、循環器検査用機器に使用される医療部材が増加したことなどに加え、欧米通貨高が後押しとなり、売上高が増加いたしました。

産業部材におきましては、自動車市場や建築市場、またレジャー市場などの取引がトヨフレックス社の連結子会社化の効果を含めて取引量が増加し、売上高は増加いたしました。レジャー市場向けとしては、以前より大手レジャー産業企業様向けに、鮎釣り糸ブランド製品のOEM供給を行ってまいりましたが、当第3四半期において新たにバージョンアップした新製品の納入を開始するなどしており、順調に推移しております。

以上の結果、売上高は43億94百万円(前年同期比109.0%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高は好調であったものの、セグメント間取引が減少したため、ほぼ横ばいの9億34百万円(同3.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (財政状態)

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が419億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億20百万円増加しております。主な要因は、トヨフレックス株式会社の株式取得等に伴い、投資その他の資産が6億18百万円、有形固定資産が17億63百万円それぞれ増加したこと及び有価証券が16億円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が166億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億21百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が8億47百万円、短期借入金が1億19百万円及び長期借入金が10億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が252億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億99百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が29億35百万円、為替換算調整勘定が1億36百万円増加したこと、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億42百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は当初予想に比べて好調に推移いたしました。通期の業績予想につきましては、現在の予想数値を据置いております。

現時点において業績は順調に推移しておりますが、販売費及び一般管理費について、当初予定されたタイミングよりも発生が遅延する傾向にあるものの、当連結会計年度中には発生が見込まれること、平成26年2月14日に発表させて頂きました「日本市場におけるペリフェラルガイドワイヤーなどの直接販売開始に関するお知らせ」に記載の通り、平成26年6月30日からペリフェラルガイドワイヤーなどの製品を直接販売へ切替することを新たに決定し、この切替に伴う病院在庫の買取(返品)が一時的に発生することなどが新たに見込まれることを複合的に考慮し、平成25年11月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、平成26年度の診療報酬改定により、平成26年4月より特定保険医療材料の償還価格が改定されることが決定しております。当社グループにおける実質上の引下げ幅は9%であり、当社業績予想の範囲内となっております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1 四半期連結会計期間において、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社 TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更については、当第3 四半期連結累計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えません。

第2 四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社であった朝日インテックジーマ株式会社は、平成25年10月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当該連結の範囲の変更については、当第3 四半期連結累計期間の属する連結会計年度に影響はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,004,019	8,412,771
受取手形及び売掛金	4,385,835	6,201,916
電子記録債権	3,024	57,579
有価証券	400,000	2,000,000
商品及び製品	1,799,364	2,244,525
仕掛品	2,327,034	2,322,172
原材料及び貯蔵品	1,939,243	2,166,843
その他	1,514,403	1,895,380
貸倒引当金	△29,361	△29,692
流動資産合計	22,343,565	25,271,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,939,812	5,857,551
その他(純額)	7,547,595	7,393,255
有形固定資産合計	11,487,407	13,250,806
無形固定資産	428,552	439,183
投資その他の資産	2,327,847	2,946,318
固定資産合計	14,243,806	16,636,308
資産合計	36,587,371	41,907,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	441,434	1,289,082
電子記録債務	—	309,976
短期借入金	3,808,919	3,927,973
未払法人税等	1,390,981	675,144
賞与引当金	270,685	445,631
その他	1,892,927	1,838,238
流動負債合計	7,804,948	8,486,047
固定負債		
長期借入金	5,520,479	6,582,180
退職給付引当金	387,005	483,668
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
その他	587,956	769,553
固定負債合計	6,857,693	8,197,655
負債合計	14,662,642	16,683,702



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214,545	4,356,918
資本剰余金	5,953,880	6,096,254
利益剰余金	10,717,134	13,652,600
自己株式	△646	△743
株主資本合計	20,884,913	24,105,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,834	453,876
為替換算調整勘定	513,050	649,235
その他の包括利益累計額合計	933,885	1,103,111
新株予約権	105,930	15,962
純資産合計	21,924,729	25,224,103
負債純資産合計	36,587,371	41,907,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	14,566,835	20,787,131
売上原価	4,678,438	7,368,315
売上総利益	9,888,397	13,418,816
販売費及び一般管理費	6,508,447	8,370,465
営業利益	3,379,950	5,048,350
営業外収益		
受取利息	4,750	5,624
受取配当金	7,221	11,304
補助金収入	—	69,400
為替差益	453,298	64,138
その他	31,444	85,795
営業外収益合計	496,715	236,262
営業外費用		
支払利息	44,821	39,427
その他	27,102	28,711
営業外費用合計	71,923	68,139
経常利益	3,804,742	5,216,473
特別利益		
負ののれん発生益	—	319,410
新株予約権戻入益	345	—
特別利益合計	345	319,410
特別損失		
減損損失	—	66,217
投資有価証券評価損	3,500	600
その他	387	9,273
特別損失合計	3,887	76,091
税金等調整前四半期純利益	3,801,200	5,459,792
法人税、住民税及び事業税	1,291,371	1,458,021
法人税等調整額	100,307	315,281
法人税等合計	1,391,679	1,773,302
少数株主損益調整前四半期純利益	2,409,520	3,686,489
少数株主利益	2,505	—
四半期純利益	2,407,014	3,686,489

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,409,520	3,686,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,929	33,042
為替換算調整勘定	1,807,737	136,184
その他の包括利益合計	2,093,667	169,226
四半期包括利益	4,503,188	3,855,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,500,682	3,855,716
少数株主に係る四半期包括利益	2,505	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,464,468	2,102,367	14,566,835	—	14,566,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,267	791,195	827,462	△827,462	—
計	12,500,735	2,893,562	15,394,298	△827,462	14,566,835
セグメント利益	3,463,358	905,397	4,368,756	△988,805	3,379,950

(注) 1 セグメント利益の調整額△988,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,392,927	4,394,204	20,787,131	—	20,787,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,205	691,152	729,358	△729,358	—
計	16,431,132	5,085,357	21,516,490	△729,358	20,787,131
セグメント利益	5,385,081	934,193	6,319,275	△1,270,925	5,048,350

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,270,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社 TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「デバイス事業」のセグメント資産が4,862,266千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

デバイス事業セグメントにおいて、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社 TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益319,410千円を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州・中近東	その他	合計
10,644,731	3,078,924	3,844,993	2,957,817	260,663	20,787,131

(注) 前第3四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しておりました「欧州地域」及び「中近東地域」については、当社の中東支店設立に伴い質的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より「欧州・中近東」として区分表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間において「その他」に含まれていた「欧州・中近東」の金額は1,685,959千円であります。